

平成23年度 福祉教育委員会 所管事務調査報告

調査テーマ①：「健康長寿施策について」

1. 健康長寿施策の現状及び本市の取り組みについて

本市の65歳以上の人口は3万5千人に達し、全体の約27%に達しているが、全国でも本格的な超高齢社会が到来し、それぞれの自治体で健康長寿のまちづくりが進められている。だれもが健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちをつくりあげていくために、各自治体ではそれぞれ地域の特性を活かして、民間との協働のもと、老後の健康や福祉をはじめとする高齢化に対応するために総合的・計画的な整備が行われている。

これらを促進するために、厚生労働省は「介護予防・生活支援事業」の中で、「健やかで活力のあるまちづくり基本計画策定・普及啓発推進事業」を重点項目に掲げ、各自治体が実施するまちづくり計画策定に対して助成するなどの支援を行っている。

本市の健康長寿の取り組みは、主流である健康を前面に押し出しているものとは異なり、地域医療と密接な関係がある。平成20年ごろに起きた県立延岡病院の医師の退職問題をきっかけに、医師不足問題の解消のため、要因の一つでもある過酷な医療環境の改善に向けて、官民協力のもと市民の健康や医療への理解を高めるためにさまざまな取り組みが行われてきた。

平成21年9月には「地域医療を守る条例」が制定され、22年に1月に民産学官29の団体から成る健康長寿推進市民会議が設立、同年12月には運動・食事・健診受診を3本の柱とする健康長寿のまちづくり市民運動行動計画書が策定され、以後、長期的な視点で活動が展開されている。

《市民運動行動計画書の概要》

◎3つの大きな柱

項目	内容
運動	1、運動の習慣を身につける 2、年齢、体力に応じ、自分にあった運動をする 3、運動をする仲間と時間を作る
食事	1、1日3食よく噛んで食べる 2、主食、主菜、副菜が揃った食事に心がける 3、定期的に体重計に乗る
健診受診	1、年に1回、健康診査を受ける 2、定期的ながん検診を受ける 3、健診結果を生活改善や治療等に活用する 4、健診を通して健康長寿を意識する

◎長期的な取り組み

- ・第1期（平成23～25年度）
健康長寿の行動について理解を深め、意識を高める
- ・第2期（平成26～28年度）
積極的に行動し、市民運動の活性化を図る
- ・第3期（平成29～32年度）
行動を継続し、さらに高い目標に向かう

◎今年度の具体的な取り組み

- 1、健康長寿推進リーダー及び健康長寿推進員の配置
区長にリーダーを委嘱し、あわせて推進員の選任を依頼。現在、リーダーと推進員あわせて約900名を配置。
- 2、健康長寿のまちづくり400地区学習会の実施
自治区や組織、団体において、地域医療と健康づくりに学習会を実施している。
- 3、健康長寿3万人調査の実施
学習会にあわせて、182区の協力のもと約23,000人を対象にアンケートを実施した。
- 4、体力はかっちみろ会（体力測定会）の実施
市内17会場で実施。約500人の参加があった。
- 5、リーダー及び推進員への研修会の実施
市内16地区で研修会及び推進会議を実施。
- 6、健康長寿栄養調査の実施
市民の身体状況や栄養摂取状況、生活習慣状況等の実態を把握・分析
- 7、支援組織（応援ボランティア団体）の設置
市民運動を盛り上げていくための市民応援団の設置
- 8、表彰制度（健康長寿ポイント特典制度）の設置

これらの取り組みにより、市民の健康や医療への意識を高めることが、医師の側から見ても、健康意識の高い患者の増加を促し、医療環境の改善、医師のやりがいにもつながっていると思われる。

また、高齢者向けの対策としては、次の事業を通じて、充実した生活を送れるよう取り組みを進めている。

（次ページへ）

《高齢者を対象にした健康長寿の取り組み》

1、生きがいと健康づくりの推進

- ・書道・料理・陶芸・レクダンスなどの各種講座を開催している。平成22年度で延べ利用者数が約105,000人（3会場）
- ・ボナー寿賞：年齢にとらわれず自由に生き生きとした生活を送る高齢者を表彰。75歳以上が対象。
- ・市長杯として、グランドゴルフ、ゲートボール、将棋などの大会を開催
- ・市民福祉セミナーの開催（年3回程度）

2、高齢者クラブへの補助：社会参加の促進

平成23年度加入状況 169クラブ 会員数6,901人

3、高齢者福祉バスの運行：団体活動の促進を図る

平成22年度運行状況 299回 6,866人

4、高齢者ふれあいバス貸切料金の助成：利用料の半額を助成（上限25,000円）

平成22年度助成状況 86団体

5、バス回数券または悠々バス購入助成券の交付

平成22年度公布状況 回数券1,081人、悠々バス482人

6、地域福祉推進チームへの補助

平成22年度活動状況 227チーム

7、地域住民グループの支援

平成22年度活動状況 113グループ 参加者35,164人

8、延岡市健康塾

平成22年度活動状況 31グループ 参加者437人

9、ヘルストピア延岡の利用助成

平成22年度助成状況 66,407人

2. 他自治体の取り組みについて

■長野県松本市■

人口：206,577人 面積：978.77km²

【調査事項】「健康寿命延伸都市としての取り組みについて」（平成23年10月視察）

松本市は、2期目を迎えた現市長が3Kプラン（「健康」「危機管理」「子育て」）を基本政策とし、「健康寿命延伸都市」を目指すべき将来の都市像と掲げ、市民の健康を増進させる取り組みを進めるとともに、市民を取り巻く環境を見直して、1人ひとりの健康寿命を伸ばすまちづくりに取り組んでいる。市民が住み慣れた地域で心健やかに暮らせる活力あるまちを目指して平成14年に策定された松本市健康づくり計画「スマイルライフ松本21」においても、後半時期には健康寿命延伸都市としてのまちづくりを加え、健康づくりに関する施策を展開してきた。

今回の視察では、平成の大合併による市域の拡大、医療制度改革などスマイルライフ松本21を進めるうちに生じた状況の変化を踏まえて、本年度策定された第2期計画の概要を中心に、松本市における健康に関するまちづくりについての調査を行った。

(1) 健康寿命延伸都市の概要

一生のうち、健康で自立して暮らすことができる期間を「健康寿命」と定義し、これを伸ばしていこうというのがこの考えのねらいである。

$$\text{健康寿命} = \text{平均寿命} - \text{要介護等の期間}$$

この実現のために、健康づくりを進める6つ基本目標を定めている。

《まちづくりの基本目標》

- | | |
|------------|--------------------------|
| 1、人の健康 | : だれもが健康でいきいきと暮らすまち |
| 2、生活の健康 | : 1人ひとりが輝き大切にされるまち |
| 3、地域の健康 | : 安心・安全で支えあいの心がつなぐまち |
| 4、環境の健康 | : 人とやさしい環境を保全し、自然と共生するまち |
| 5、経済の健康 | : 魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち |
| 6、教育・文化の健康 | : とともに学びあい人と文化を育むまち |

健康を核として、経済、産業、観光、教育、環境、都市基盤などの様々な分野が連携し、「心と体」の健康づくりと「暮らし」の環境づくりを一体的に進めている。

(2) 第2期松本市健康づくり計画「スマイルライフ松本21」

《計画の基本的な考え》

- 1、生涯を通じた健康づくり
- 2、一次予防（健康増進）の重視
- 3、健康づくりを支援する地域づくりと環境整備

生活習慣病予防を重視し、成人期以降の健康づくりを中心に取り組んでいた第1期計画に対し、今回の第2期計画では、あらゆる世代を対象に生涯を通じた健康づくり施策を展開することにしている。

また、病気の予防と健康づくりの視点として、健康増進、早期発見、進行防止の3つの予防要素に対する総合的な取り組みを示した上で、病気の発症を防ぎ健康を保持増進する一次予防を重視した取り組みを進めている。

さらに、市民1人ひとりの健康づくりを支援するための体制を、地域づくりの視点と環境づくりの両面から推進している。

計画では以上の取り組みから、松本市の市政方針にも掲げている「だれでもが健康でいきいきと暮らすまち」「1人ひとりが輝き大切にされるまち」の実現を目指している。

(3) 地区福祉ひろば事業

スマイルライフ21の中でもあげられている「健康づくりを支援する地域づくりと環境整備」の1つの手段として、松本市では地区福祉ひろば事業に取り組んでいる。高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、ともに支えあう地域社会の実現に向け、住民参加によって、地域の健康・福祉・生きがいくりの推進を図ろうと、地区に1つは設置され、市から委託を受けた地区福祉ひろば事

業推進協議会が事業を運営している。事業では、健康教室、健康福祉関係相談、講演会、会報の発行などが実施されており、平成22年度には延べ252,788人が利用している。

3. 調査結果を踏まえての本委員会としての要望・提言

健康長寿施策に関して、本市は地域の医師不足解消と関連づけ、健康長寿推進市民会議を中心とした、民産学官の連携による取り組みを進めている。平成22年には活動の指針となる健康長寿のまちづくり市民運動行動計画書も策定され、運動・食事・健診受診を3本の柱とした活動により、市内の健康長寿の波が大きくなろうとしている。

そこで、問題になるのは、現在、健康長寿に取り組んでいない人をどう巻き込んでいくのかということである。約4割の市民が日常的に運動をせず、特定健診受診率も3割程度にとどまっているのはPR面でまだ弱い部分があるのではないかと思われる。新聞やテレビなどマスメディアを有効に活用するほか、2月に開局したFMのべおかなど地域に密着したメディアも活用し、積極的なPRを行っていただくよう要望する。

健康長寿推進リーダーを区長に委嘱していることについては、地域に健康長寿の取り組みがいき届くよう配慮されたものであり、今後に期待できるものだが、地域の状況がそれぞれ異なるように、区の取り組みにも温度差がみられるようである。区によっては毎年区長が交代するところもあるので、推進員に複数年の任務をお願いするなど地域の健康長寿のキーマン育成を図りながら、市民への取り組みを効率的に進めていただくよう要望する。

また、今年1月にスタートした健康長寿ポイント特典制度は、健康づくりに活動している個人を対象に健康長寿を進めていこうとする取り組みだが、表彰制度については、取り組んだ個人だけでなく、協力した企業や団体、地域にも対象を拡大するなど、より多くの人々を巻き込んで盛り上げていくための制度の工夫をしていただきたい。その中で、イベントによっては、アスリートタウン推進室など他の課との連携も重要になってくると思われる。市におかれては、庁内の横の連携も図りながら、民間との協力のもと健康長寿のまちづくりに取り組んでいただくよう要望する。

調査テーマ②：「地域教育力の向上について」**1. 地域教育力の現状及び本市の取り組みについて**

近年、少子高齢化や価値観の多様化、近隣住民間の連帯感の希薄化などにより、家庭や地域における教育力が低下している。新聞には、給食費や保育料の未納問題や学校に対する理不尽な要求の問題、子どもが家族を殺傷するなどの悲惨な事件も掲載されるようになってきている。そのような中、地域の子どもは地域で育てるといった、かつての地域で受け継がれていた教育、世代から世代に受け継がれていた教育のあり方が見直されてきている。

国は平成18年に教育基本法を改正し、学校・家庭・地域住民など社会を構成するすべてのものが教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携協力に努めることが規定された。県も第2次宮崎県教育振興基本計画の中で「県民総ぐるみによる教育の推進」を施策の一つに掲げ、家庭や地域の教育力の向上に取り組んでいる。

本市では、第5次長期総合計画後期基本計画に基づき、学校教育における地域との連携と、青少年の健全育成のための学校・家庭、地域の連携強化及び体験活動の推進を掲げ、様々な事業に取り組んでいる。主な取り組みは以下のとおりである。

《地域教育力の向上に関する主な取り組み》

- 1、放課後子ども推進事業（平成23年度予算額 6,000千円）
 - ・学校の余裕教室や体育館等を活用して、地域住民の協力を得ながら、学習活動や各種体験活動を行い、放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点を設ける。
 - ・市内5小学校で実施。
- 2、学校支援地域本部事業（平成23年度予算額 3,600千円）
 - ・授業や部活動、学校行事などにおいて、地域の住民をボランティアとして活用し、学校を支援する。
 - ・市内では3中学校、4小学校で実施。
 - ・23年度より、岡富中学校と延岡中学校では、旭化成延岡OB会による授業支援ボランティア「励まし隊」を実施している。
- 3、公民館寺子屋事業（平成23年度予算額 300千円）
 - ・夏休みなどの長期休業期間中に、地域の子どもを対象に自治公民館等を活用して、地域住民のボランティアによる宿題・課題等の学習支援及び体験交流活動に取り組む。
 - ・市内6団体で実施。24年度は12団体に拡大予定。

(次ページへ)

- 4、家庭教育学級（平成23年度予算額 562千円）
 - ・保護者自身が子どもの発達段階に応じて家庭教育の意義と役割を学習する。
 - ・年間10回程度63学級で実施
- 5、女性学級（平成23年度予算額 445千円）
 - ・地域に根ざした自発的な学習を行うことで、女性の資質や能力の向上を図りながら、地域づくり、仲間づくりなどを行う
 - ・年間10回程度14学級で実施。
- 6、高齢者教室（平成23年度予算額 146千円）
 - ・高齢者が生きがいをもって豊かな生活を営めるよう、生涯学習の機会の確保や社会的活動への参加促進を図る。
 - ・年間20時間程度15教室で実施。

2. 他自治体の取り組みについて

■千葉県我孫子市■

人口：136,193人 面積：43.19k㎡

【調査事項】「地域の教育力を高める施策について」（平成23年10月視察）

我孫子市では、地域コミュニティの衰退や家庭の教育力の低下などの問題に対し、教師と生徒、親子といった縦の関係をより強固にするための「斜めの関係」ともいえる、地域の方々を子どもの育成に積極的に関わらせる施策を進めている。平成23年度の我孫子市教育施策の基本方針における重点施策の1つに「地域に根差した教育の充実」を掲げており、学校を核とした地域のネットワークづくりの構築と、学校・家庭・地域の連携による子どもを育てる体制づくりに取り組み、学校や地域が元気になるまちづくりに努めている。

我孫子市における地域の教育力を高める施策は、主に下記にあげられるような5項目があげられる。我孫子市の特徴を活かしつつ子どもたちにいるいろいろな体験活動をさせながら、我孫子の町を背負っていくような子どもたちを育てていきたいという考えが根底に流れている。

《地域教育力の向上に関する主な取り組み》

1、学校支援地域本部事業

- ・延岡市でも行われている事業。我孫子市では、平成21年度から2年間2校でモデル事業を実施した。23年度から市内すべての小・中学校に拡大していく方針をとっている。

2、リーダー・コーディネーターの養成

- ・総括コーディネーターが各学校のコーディネーターと連絡会議を組織し、活動、活動、人材等の情報を共有したり、研修等を行ったりする。

（次ページへ）

3、子どもに自然体験や生活体験をさせる「手賀の丘ふれあい宿泊通学」

- ・県立手賀の丘自然の家で宿泊し、通学する。他校の児童と共同生活をするこ
とで、自立心や協調性を育む。

4、我孫子市キャリア教育推進協議会

- ・市内の小学校6年生の半日職場見学や、中学2年生の2、3日間の職場体験な
ど、世代に応じたキャリア教育を行う。将来、社会人・職業人として自立して
いく上で必要な力や勤労観・職業観を身につけることを目的とする。

5、大学や高校と連携した学習支援活動

- ・市内にある川村学園と中央学院大学と我孫子市は、子どもたちの創造性を育て、
個に応じた教育の充実を図るためや、小学校では学習補助や学校の支援のため
に学生ボランティアを活用する。

3. 調査結果を踏まえて本委員会としての要望・提言

地域教育力の向上に欠かせないのは人の力である。学校支援地域本部事業につ
いては、今年度から国・県からの補助額が削減されるなど、予算面で厳しい局面
を迎えているが、子どもたちの学習能力の向上はもとより、学校への過度な負担
が軽減されるなど実施効果が大きい。今後は対象校の拡大に努めていただくと
ともに、北方中学校区の例にみられるように、文化やスポーツなど学力以外の分野
にも活用していただきたい。

また、この事業に限らず、本市では地域教育力の向上を目的とした数々の事業
が実施されており、支援のもととなる人材確保が大きな課題となっているので、
学生ボランティアなどの活用とともに、励まし隊等の人材組織のNPO法人化に
よる効率的な人材確保にも取り組んでいただくなど、ボランティアが参加しやす
い環境づくりに努めていただくよう要望する。

なお、事業には、学校支援地域本部事業や公民館寺子屋事業など、子どもたち
への直接的なはたらきかけを行う事業のほか、家庭教育学級など家庭の教育力の
向上を図る事業があり、学校、地域、家庭といったさまざまな側面から取り組み
が行われている。それぞれの活動状況や効果等について一同に介した発表の場を
設けるなど相互間の連携を図り、地域教育力向上のための効率的な取り組みを進
めていただくよう要望する。